

1:山間地域から都会の大学へ、そして再び農林業現場へ

くにさき

しちとうい

ほし

1960年 大分県国東半島、米、七島藺畳表、原木乾しいたけ生産農家 生まれ 1976年 大分県立国東高等学校入学

1979年 東京大学理Ⅱ入学

1983年 東京大学農学部農芸化学科卒業

1985年 東京大学農学部助手

1995年 東京大学大学院農学生命科学研究科助教授

(植物栄養・肥料学研究室)

植物の生産性向上のための基礎研究

(化学、植物栄養・肥料、土壌、有機質肥料、循環型農業)

) 2003年頃研究室の研究員や学生と

2004~大分県 国東半島に帰郷 農林業自営

はやしファーム: http://www.oct-net.ne.jp/shikaneki/

2004年 東国東郡森林組合臨時職員

1970年

2005年 くにさき農業協同組合代表理事常務

2008年 大分県立農業大学校校長 (非常勤)

2010年~ 大分県農林水産研究指導センター顧問 (非常勤)

大分県教育委員会 教育委員 (2006~2023)

大分県農業協同組合 経営管理委員(2008~2015)

くにさき七島藺振興会 会長 (2010~)

国東半島峯道ロングトレイル会長(2013~)

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 会長 (2013~)

大分県食育推進会議 会長 (2015~)

大分県森林づくり委員会長 (2019~)

別府大学客員教授(2015~)、総合地球環境学研究所(京都)客員教授(2017~)

非常勤講師(*分担): 大分大学(大分のものづくりと地域づくり*)、

立命館アジア太平洋大学 (農業遺産とツーリズム)、

東京大学(技術倫理*、農学入門*)









国東半島で農林業の実践と情報発信

(私は国東半島での農村生活、妻は東京での都会生活)

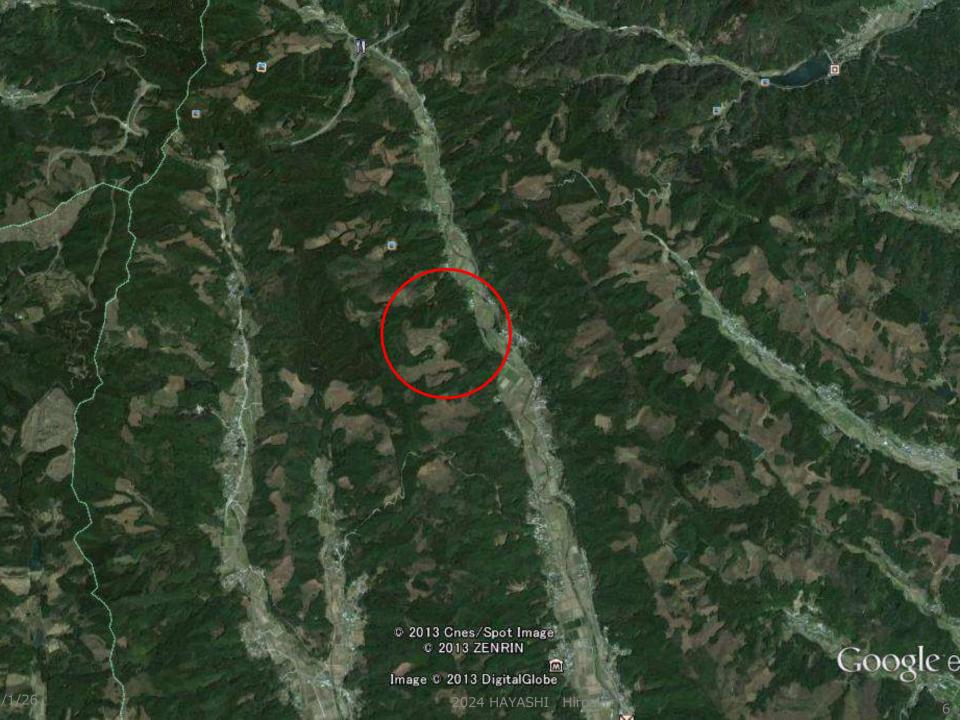
2024/1/26 2024 HAYASHI Hiroaki

農家として:コメ,ゼンマイ,七島イ(畳表用原草)生産 林業家として:原木乾シイタケ生産













国東半島宇佐地域のクヌギ林







- ・大分県は、クヌギ林面積が日本最大で、 全国の22%。
- ・原木しいたけ生産のために植林。

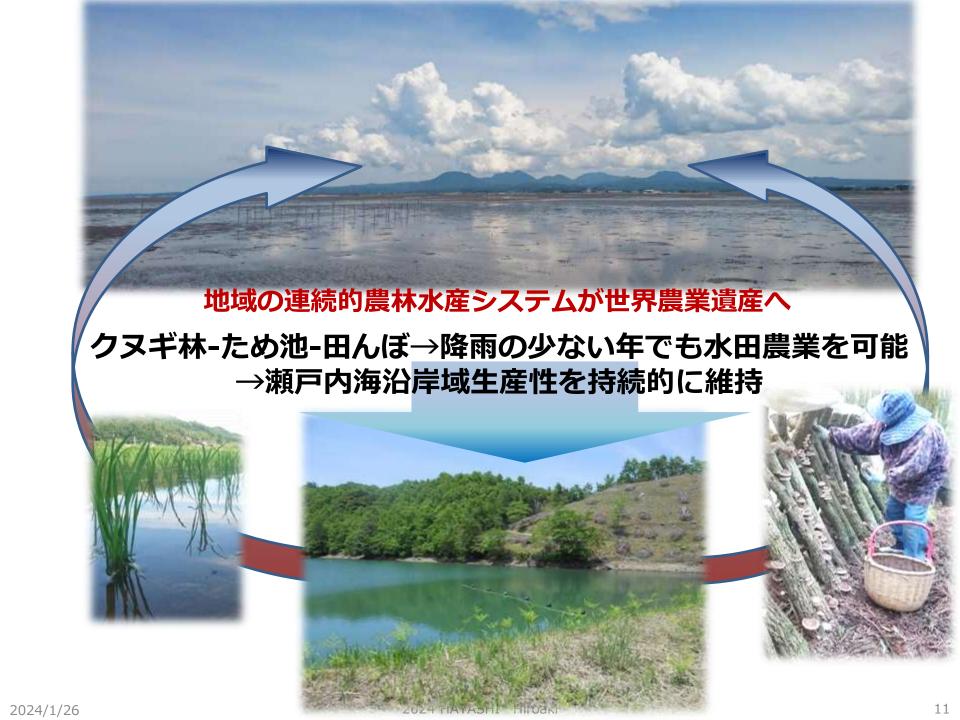
・しいたけ生産者自身が、クヌギ林を15年サイクルで再生利用。

2012年9月25日19:00の出会い VAFADARI MEHRIZI Kazem先生 立命館アジア太平洋大学 教授(当時助教)

研究分野:人文地理学、文化人類学・ 民俗学、環境農学、その他(世界農業 遺産、ツーリズム)



ほだ木: しいたけ菌が繁殖したクヌギ原木



世界農業遺産

国連食糧農業機関(FAO)が認定(2002年~)

伝統的な農業と、農業によって育まれ、維持されてきた、土地利用(ため池、農地、水利施設など)、技術、文化風習、風景、そしてそれを取り巻く生物多様性の保全が目的で、世界的に重要な地域の農林水産業システムが対象 2023年11月10日現在 26国86地域(このうち日本15地域)

トキと共生する佐渡の里山(2011 新潟県)

能登の里山里海(2011 石川県)

静岡の茶草場農法(2013 静岡県)

阿蘇の草原の維持と持続的農業(2013 熊本県)

クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環 (2013 大分県)

清流長良川の鮎 – 里川における人と鮎のつながり – (2015 岐阜県)

みなべ・田辺の梅システム(2015 和歌山県)

高千穂郷・椎葉山の山間地農林業複合システム(2015 宮崎県)

持続可能な水田農業を支える「大崎耕土」の伝統的水管理システム(2017 宮城県)

静岡水わさびの伝統栽培 - 発祥の地が伝える人とわさびの歴史 - (2018 静岡県)

にし阿波の傾斜地農耕システム(2018 徳島県)

森・里・湖(うみ)に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム(2022滋賀県)

峡東地域の扇状地に適応した果樹農業システム(2022山梨県)

人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム(2023兵庫県)

大都市近郊に今も息づく武蔵野の落ち葉堆肥農法(2023埼玉県)

世界遺産

<u>国連教育科学文化機関(UNESCO)</u>が認定(1972~)

遺跡、景観、自然など、人類が共有すべき「顕著な普遍的価値」 を持つ物件のことで、**移動が不可能な不動産やそれに準ずるもの**が対象

2023年1月現在1157件 文化遺産(900)、自然遺産(218)、複合遺産(39)



撮影: 2015.7.14 H. Hayashi



Qingyuan(慶元) Forest-Mushroom Coculture System in Zhejiang Province, China、GIAHS since 2022



第7回東アジア世界農業遺産学会 2023.6.5-8 中華人民共和国浙江省麗水市慶元県にて





中華人民共和国浙江省麗水市慶元県水田の中の菌床人工ホダ場

3:原木乾しいたけ生産に伴う二酸化炭素削減効果

COP21 (国連気候変動枠組条約第21回締約国会議) での合意 (2015年12月12日 パリ)

2020年以降の温暖化対策の国際枠組み『パリ協定』

●協定の目的(パリ協定2条) – 枠組条約2条の究極的な目的を含む 枠組条約の実施を促進するにあたり、気候変動の脅威への世界的な対 応強化をめざす – そのために、工業化前と比して世界の平均気温の上 昇を2℃を十分下回る水準に抑制し、1.5℃に抑制するよう努力する

(1880~2012 すでに0.85℃ (0.65~1.06℃) 上昇

出典: IPCC (Intergovernmental panel on Climate Change) AR(Assessment Report)5 より)

- 排出削減の中長期目標・ビジョン(4条1)
- できるだけ速やかな世界の排出量の頭打ち
- 最良の科学的知見にしたがって、頭打ちの後急速に削減
- 今世紀後半に温室効果ガスの人為的排出と人為的吸収を均衡させるようにそれを行う=**今世紀後半に排出を「実質ゼロ」**

http://web-honbu.jimu.nagoya-u.ac.jp/fmd/03energy/e_study/image/h27/pdf_h27_05.pdf

2024/1/26 2024 HAYASHI Hiroaki 14



産業構造

巨大IT支配にメス

(CO) 50年に

米司法省、グーグル提訴 3

米 国

大統領選の 結果次第で 欧州と連携

60年までに 実質ゼロ

中国インド

先進国が対策を先行 すべきと主張

米国 ※50年までに80% 以上削減

トランプ政権はパリ 協定離脱を表明

日本はようやく削減目標を明示する

日本

50年に 実質ゼロ」を 明示へ

(出所)国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の資料など。

灰火力の全廃を決めた。

上が上がる公算が大き

再生工まの

2050年

実質ゼロ

日本

※50年までに80%

21世紀後半の早期に

30年までに05年より 43%削減

※は基準年の記載なし

日本は21年夏をメドに日本は21年夏をメドー基本計画を改定するが、大幅な変更が定するが、大幅な変更が定するが、大幅な変更がでするが、大幅な変更ができるが、大幅な変更ができる。

脱炭素社会を実現

削減

能エネルギーニューの再生引



航空、広がる赤字

ANAは最大、米社も巨額 15

ことが分かった。菅鑑偉首相が殆日、就任後初の所信表明演説で方針を示す。欧州連合(EU)は政府が温暖化ガス(3面きょうのことば)の排出量を2050年に実質ゼロにする目標を掲げる

日本は産業構造の転換を迫られる。(関連記事4、5面に) 第を受けてきた。 「50年に実質ゼロ」は

酸化炭素(co")など 政府はこれまで「約年 さかる見通しだ。別年に一 する目標だ。 する見通しだ。別年に一 する目標だ。 がないで吸収され 会の実現を目指すと表明 る量を差し引きでせロに まする見でいる。 平 さない曖昧な対応で「環 が口まで減らす年限を示 が口まで減らす年限を示 が口まで減らす年限を示

「50年に実質ゼロ」は 環境対策で先行するEU 環境対策で先行するEU 環境対策で先行するEU 環境対策で先行するEU めの水準だ。EUは前倒がれる」との目標を示し 化ガスの排出量が多い石 目標実現に向け英国や 温上昇を1・5度以内に している。

は心臓は能力の問題コス を促す。太陽光・風力器を描じて呼楽構造の転換 石炭火力を休廃止すれ のため大日屋衛

でに自社で使用する電力 ゼロにする計測を由生に 全様視して設積を進めて 国域・社会・金属技術 標を35年に決めた。 野生エネに切り替える 機関投資家はESG

町半は切り上までに工場な は対比を高く、トヨタ の普及がカギになる。 国際的に活動する企業 からののの。無比量を 指工平家電

も両生工 を歴せ、

事(以下)

も燃料電池や電気

56%を石炭や液化天

ルコーで「(再生エネを) 日本経済新聞のインタビ 日本経済新聞のインタビ 日本経済新聞のインタビ が関する。

主力電源にしていく」と 表明している。とはいえ の9を打をでいる。とはいえ が2を対している。とはいえ が2を対している。とはいえ が2を対したは欧州の が2を行っている。企 をではなければ排 出量に応じて課税する炭 素税や排出量取引などの 本格的な導入が課題にな 本格的な導入が課題にな などの負担は膨らむ。企 す。グリーン投資を促す 研発を支援する方針も示 が世代型太陽電池の研究 CO。を再利用する「カ ボンリサイクルしや 首相は所信表明演説で

10月22日

木曜日

発行所 日本経済新聞社 東京本社 億(03)3270-0251 〒10-006東京都干代田区大丰町1-3-7 大阪本社 (06)7639-7111 名古慶支社 (06)7639-7111 名古慶支社 (052)243-3311 西部支社 (092)473-3300 札幌支社 (011)281-3211



日經電子版 新聞購読のお申し込み https://www.nikkei4946.com/ ご購読・お聞い合わせ 0120-21-49467:00-210 https://support.nikkel.com/

2024/1/26

森林の1ha 当り年間二酸化炭素吸収量

=森林1 ha 当りの年間幹成長量 (m³/ha) × 拡大係数× (1+地下部比率)×容積密度 (t/m³)×炭素含有率× (44/12)

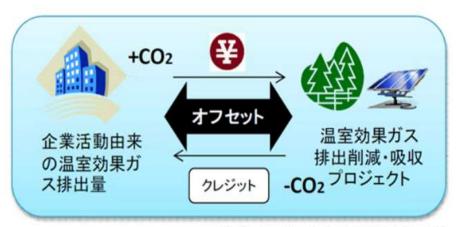
カーボン・オフセット

https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/jcredit/offset/carbonoffset.html

カーボン・オフセットとは、市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(クレジット)を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせるという考え方です。

自己活動オフセット

自らの活動、例えば組織の事業活動に伴って排出される温室効果ガス排出量を埋め合わせる取組です。



(出典:カーボン·オフセットガイドラインVer.1.0)

課題③:伐採木材の炭素固定

- ・森林のみが吸収クレジットの算定対象(伐 採木材に固定される炭素は評価対象外)
- . 間伐や主伐により伐採された木材が製品として使われることにより固定される炭素量の一部を、吸収クレジットの算定対象に追加(伐採木材が木製品として利用されることによる固定量を評価)。

民間企業の活動による二酸化炭素吸収・固定量の「見える化」実証事業 CO2吸収・固定量の計算について

http://www.foeri.org/co2calc/_files/common/co2_kotei_sanshutu.pdf

- 1 森林資源整備計算シートの計算方法について
 - 1-1 森林の ha 当り年間二酸化炭素吸収量の計算式
 - 1 ha の森林が1年間で吸収する二酸化炭素の吸収量は、下記の式で求められます。

森林の1ha 当り年間二酸化炭素吸収量

- =森林1 ha 当りの年間幹成長量(m³/ha)×拡大係数×(1+地下部比率)×容積密度(t/m³)×炭素含有率×(44/12)
- =森林1 ha 当りの年間幹成長量(m³/ha)×換算係数
- ○森林1 ha 当りの年間幹成長量は、樹木の幹の部分が1年間で成長する1ha 当りの容積です。
- ○拡大係数は、枝(枝条)部分の容積分を付加するための係数です。林齢によって幹部と枝条部の容積割合が異なりますので、林齢が20年生以下と21以上で係数が異なります。
- ○地下部比率は、樹木の地上部(幹+枝)の容積に対する根(根系)の容積の割合(比率)です。
- ○容積密度は、木材の容積を重量に変換する係数です。
- ○炭素含有率は、木材の重量1t当りの炭素含有量を示す割合(比率)です。
- ○(44/12)は、炭素量を二酸化炭素量へ換算する係数です。
- ○換算係数は、表2の「森林の換算係数」です。

J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や森林経営などの取組による、CO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、農林水産業者の皆様も活用できます。なお、本制度は、環境省・経済産業省・農林水産省により運営しております。

本制度を活用してクレジットを創出し、また、創出されたクレジットの活用を通じ、地球温暖化対策への積極的な取組のPRを行うことや、クレジットを企業等へ売却することで、売却益を得ることができます。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/J-credit.htm

(2) 方法論FO-001 (森林経営活動) の見直し(2022.8.10林野庁ホームページ)

(イ)主伐・再造林に係る排出量・吸収量の算定方法の見直し これまでは、吸収量の算定に当たって主伐は「排出」として計上することとされてい ましたが、今回の改定により、主伐後の伐採跡地に再造林を実施した場合は、植栽樹種 が標準伐期齢等に達した時点の炭素蓄積を主伐による排出計上量から控除することが可 能となりました。

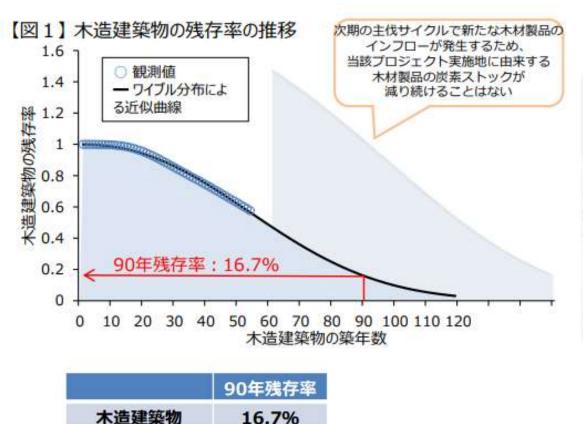
(ウ) 伐採木材の炭素固定量のクレジット化

これまでは、森林バイオマスの炭素吸収が吸収量の算定対象であり、伐採に由来する木材の炭素固定量は評価対象外となっていました。今回の改定で、プロジェクト実施地で生産した原木の出荷量をもとに、伐採木材が永続的とみなされる期間(90年以上)利用される分の炭素固定量を推計し、プロジェクト全体の森林吸収量の一部として算定対象に追加することが可能となりました。

木造建築物の残存率の経年推移

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/attach/pdf/J-credit-35.pdf

● 木造建築物の床面積ベースの残存率の経年推移について、小 松(1992) による「区間残存率推計法」(※)に基づき推計。

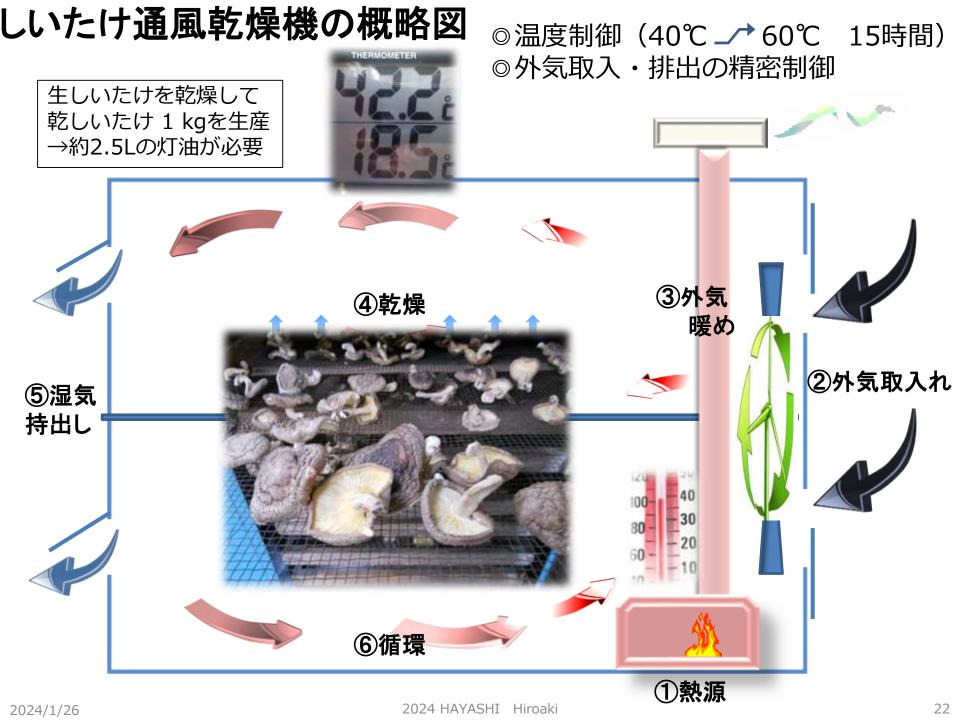




文久年間に建てられた 林家母屋の屋根裏 (2018.9.4改築時に撮影)



ほだ木: しいたけ菌が繁殖したクヌギ原木



原木乾しいたけ生産農家の環境への貢献度 考え方1

萌芽更新が止まっている森(平均30年生) 5.9t CO₂/年/ha^{1,2} 若い森(~15年生) 9.7t CO₂/年/ha^{1,2}

原木乾しいたけ生産農家3

(毎年0.76ha伐採(55m³)、乾しいたけ0.825t 生産、169日労働、324万円粗収入)

- ◎乾燥作業(灯油)、萌芽更新作業(ガソリン)などで5.8t CO₂/年 排出4
- ○若い森を維持することで(3.8t CO₂/年/ha x 0.76ha x 15カ所) 43.4t CO₂/年 固定

原木乾しいたけ生産農家は、43.4-5.8=37.6t 毎年CO₂固定に貢献している

1.大分県簡易収穫表(くぬぎ)

- 2.National Greenhouse Gas Inventory Report of JAPAN, 2019 (p.6-14)
- 3.原木しいたけ栽培入門テキスト (大分県) p.43-47
- 4.燃料別の二酸化炭素排出量の例(環境省)

感謝:大分県農林水産研究指導センター本部 および林業研究部きのこグループでの議論

2020.1.6 掫京/

クヌギの容積密度 0.668 炭素含有率 0.48 拡大係数1.36 (20年以下) 1.32 (20年より上) 地下部の比率0.26 (文献2.)

原木乾しいたけ生産農家の環境への貢献度 考え方2-1

0.76hax15箇所の **クヌギ林管理** 110.3t₄CO₂/year^{1,2}



毎年0.76haより55 ㎡ 原木切出(+枝+根) ^{2,3}

山肌伏せ込み(2年間)

ホダ木運搬

クヌギの成長 (15年周期)

· ».- · (.----)

木ダ場(収穫場所)
4年目 3年目 2年目 1年目
収穫

大分県平均的原木しいたけ農家(夫婦)は、

- 1. 毎年, 0.76haクヌギ林伐採, 55m 原木に駒打
- 2. 毎年, 825kgの乾しいたけ生産、169日労働、324万円粗収入
- 3. 萌芽更新で15年かけてクヌギ林再生 (0.76hax15箇所=11.4haのクヌギ林再生)

化石燃料由来 3,4

5.8 t CO₂/year

(うち乾燥5.1 t CO₂/year)

- 1. 大分県簡易収穫表(くぬぎ)
- 2. p.6-14, National Greenhouse Gas Inventory Report of JAPAN, 2019

自宅での通風乾燥

- 3. 原木しいたけ栽培入門テキスト (大分県) p.43-47
- 4. https://www.env.go.jp/council/16pol-ear/y164-04/mat04.pdf

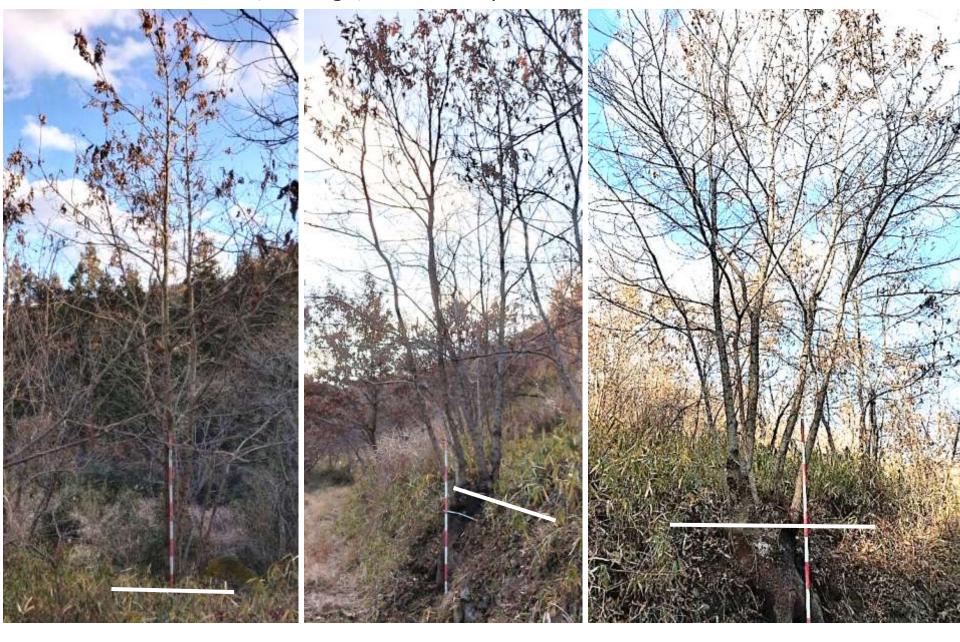
2024/1/26 2024 HAYASHI Hiroaki 24





時本景亮. 日本きのこ学会誌18:131-138 (2010) 5年後のホダ木 N,P,Kが不足(子実体発生制限因子)------

2022.1.30 Tanaka, Futago, Kunisaki cityクヌギ萌芽更新 根の大きさ1







2022.1.30 Tanaka, Futago, Kunisaki city

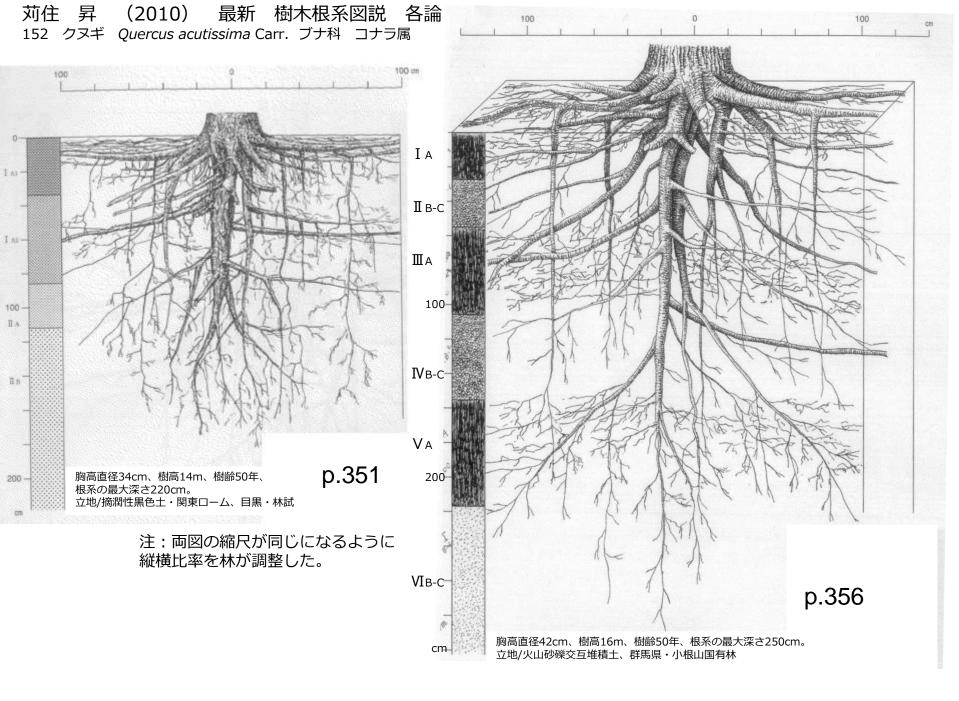
クヌギ萌芽更新 根の大きさ3

高宮立身 森林吸収源計測活用体制整備強化事業 -クヌギ人工林の地上部・地下部バイオマス量-大分県農林水産研究センター林試年報 49:15-18 (2007)

数度伐採され萌芽更新したクヌギ 地上部42.6dwton/ha 地下部63.9dwton/ha

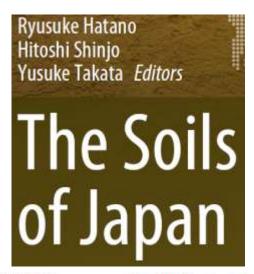






350 Y. Arakawa et al.





ISSN 2211-1255 ISSN World Soils Book Series
ISBN 978-981-15-8228-8 ISBN 978-981-15-8229-5

ISSN 2211-1263 (electronic)

ISBN 978-981-15-8229-5 (eBook)

C Springer Nature Singapore Pte Ltd. 2021

Fig. 10.14 Typical sawtooth oak forests and its soil profile in the Kunisaki Peninsula Usa Area, a Roughly twenty-year old sawtooth oak forest just before logging (Photographed 13 November 2016). This sawtooth oak forest has been repeatedly cut for log wood for Shiitake production for at least 60 years. b Reforestation of the same sawtooth oak forest after coppicing (Photographed 23 November 2017). Several sprouts vigorously grow from the cut stump. Log woods where Shiitake

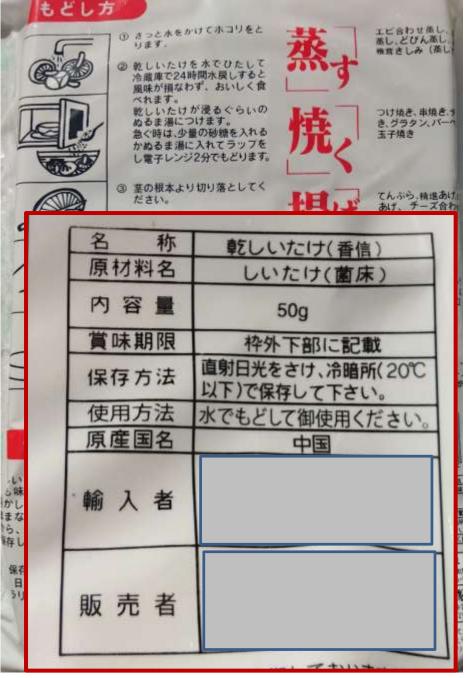
fungus was inoculated were stacked between stumps on the mountainside under the shading conditions indicated by the white arrow. c Soil profile under a stump that shows the dark brown A horizon (about 20 cm) and brown B horizon (about 40 cm). An abundance of leaf litter from sawtooth oak trees covers the soil surface. The white arrows show the roots of the sawtooth oak tree. The photo was provided by Hiroaki Hayashi

10.3.8 Globally Important Agricultural Heritage Systems(3) Kunisaki Peninsula Usa Hiroaki Hayashi p.349-350





名 称	乾しいたけ
原材料名	しいたけ(原木)
原 料 原産地名	大分産
内容量	30g
賞味期限	表面下部に記載
保存方法	直射日光、高温多湿を 避けて保存してください。
加工者	



2023.12.16 (C)2023 林 浩昭 32

国内しいたけ生産方法と販売の基礎

令和3年の特用林産物基礎資料および農林水産物輸出入統計より

	乾しいたけ(t)					生しいたけ(t)		
		原木栽培		菌床栽培	合計	原木栽培	菌床栽培	合計
	どんこ	こうしん	山成					
全国	612.9	927.2	413.2	262.8	2216.3	4980.6	66077.9	71058.4
大分県	349.1	479.9	9.3	1.2	839.5	301.5	1516.7	1818.1
		乾しいた 生(冷蔵)		輸入量 にけ 輸入	_	75 t (中国 38 t (中国	•	

原木栽培

- ・原木に原木乾しいた け用種コマ接種
- ・収穫まで2年
- ・発生操作 (散水、打撲、低温)
- ・自然条件下





菌床栽培

- 木のチップ、ふすま、 米ぬかなどを混ぜ固め 滅菌した菌床に、専用の シイタケ菌接種
- ・90~120日で収穫
- · 人工環境下
- ・発生のため浸水操作
- ・中国では自然環境下 33

倫理的消費(エシカル消費)

消費者それぞれが各自にとっての社会的課題 の解決を考慮したり、そうした課題に取り組 む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。



https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/





- ・大分には全国のクヌギ林の22%が集中、独特の景観
- ・森林から食料を得て、食料安全保障に貢献
- ・クヌギ林やため池の適切管理で、生物多様性も維持



広葉樹の持続的利用





収穫.乾燥

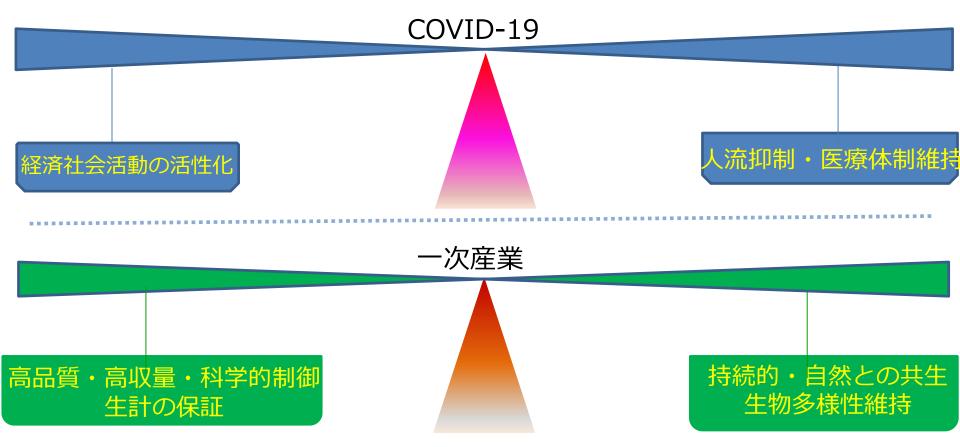


伝統的.健康志向料理

35 2024 HAYASHI Hiroaki 2024/1/26

5: これからの地球社会へ

地球温暖化の緩和(阻止)・パンデミックや飢餓の回避



- ○中山間地域の複雑な社会的課題の認識
 - ・少子高齢化がもたらす地域社会の崩壊
 - ・一次産業に関わる複雑な社会問題
- ○持続可能は社会の構築

2024/1/26

- ・食料やエネルギーの循環型社会への転換
- ・カーボンニュートラル社会の達成と地球温暖化緩和
- ・都市と農村の相互理解と倫理的消費_{024 HAYASHI Hiroaki}





少子高齢化の最前線で起こっている社会問題;

1: 学校、病院、公共交通網が廃止されていく。

2: 優良耕地が放棄され、生産性が低下していく。

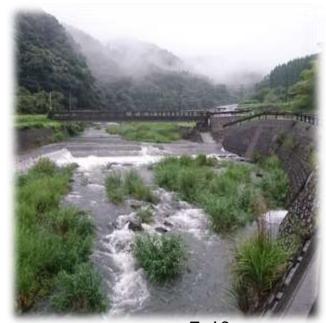
3: 伝統的な農業インフラ、農業知識、社会組織、有形無形文化財が失われていく

4: うつくしい里山の風景が失われていく

5: 森林や耕地が適切に管理されす、下流域での洪水危険度が上がる

6: 適切な森林管理がされなければ、カーボンニュートラルな社会の実現は難しい。

7: -----







19:05

梅雨の大雨(両子川)2018.7.6

世界農業遺産「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島宇佐の農林水産循環」の起点

現在は放棄されているため池の周辺では、クヌギの萌芽更新が着実に実施されている。 このため池は、特に両生類の生物多様性のホットスポットになっている。

